



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)岸田 英雄 (TEL)06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 平成28年2月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年3月21日~平成27年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,512	8.4	2,789	27.8	3,350	8.2	2,088	13.6
27年3月期第3四半期	30,903	4.4	2,182	△19.9	3,096	△9.8	1,838	△12.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,570百万円(△30.5%) 27年3月期第3四半期 2,260百万円(0.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	101	82	101	82
27年3月期第3四半期	101	00	100	87

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	47,303	50.8	24,112	50.8		
27年3月期	44,813	50.5	22,697	50.5		

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 24,027百万円 27年3月期 22,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	17 00	—	19 00	—	36 00
28年3月期	—	18 00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18 00	—	36 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 東証一部指定記念配当2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日~平成28年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,000	4.2	3,000	20.7	3,850	2.4	2,390	6.4	116	52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	21,039,326株	27年3月期	21,039,326株
28年3月期3Q	528,480株	27年3月期	528,480株
28年3月期3Q	20,510,846株	27年3月期3Q	18,204,936株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策によって企業収益が好調に推移する一方で、中国をはじめとした新興国経済の景気減速や資源価格の大幅下落、米国の金融政策転換の影響が意識され、景気の先行きには不透明感が強まっております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの改修整備や景気回復による民間投資が引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなか、売上高は全てのセグメントにおいて前年同期に比べて増加した結果、前年同期比8.4%増の335億12百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比27.8%増の27億89百万円、経常利益は前年同期比8.2%増の33億50百万円、四半期純利益は前年同期比13.6%増の20億88百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

また、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法を変更しており、当第3四半期累計期間の比較・分析は、変更後の事業セグメントの利益（又は損失）に基づいております。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
建設機材関連事業	10,314	4.2	1,315	12.7
レンタル関連事業	11,261	8.1	834	6.5
住宅機器関連事業	8,381	3.4	490	29.4
電子機器関連事業	3,554	43.9	596	320.0
報告セグメント計	33,512	8.4	3,236	30.9

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比4.2%増の103億14百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要が堅調に推移するなか販売が好調を維持しました。

損益面では、売上高の増加によりセグメント利益が前年同期比12.7%増の13億15百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比8.1%増の112億61百万円となりました。中高層レンタル部門において機材稼働率が上昇したことやイベント関連機材のレンタル売上が回復したことから、売上高が前年同期比で増加しました。

損益面では、売上高の増加によりセグメント利益が前年同期比6.5%増の8億34百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.4%増の83億81百万円となりました。アルミ製品の販売が企業の設備投資増加を背景に機械工具ルートを中心に好調であったことに加えて、フィットネス部門も好調に推移しました。

損益面では、前年同期に比べて円安が進行したことによって売上総利益率が低下したものの、売上高の増加と為替予約によるヘッジ効果によってセグメント利益が前年同期比29.4%増の4億90百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比43.9%増の35億54百万円となりました。主力の特定小電力無線機の堅調な販売に加えて、デジタル消防無線機関連や防災行政無線関連の販売が好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によりセグメント利益が前年同期比320.0%増（4億54百万円増）の5億96百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は473億3百万円となり、前期末に比べ24億90百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が292億56百万円（前期末比72百万円増）、固定資産が180億47百万円（前期末比24億17百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、売上高の増加にともなう受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加であります。また、固定資産の主な増加要因は、有形固定資産や退職給付に係る資産の増加によるものであります。

負債合計は231億90百万円となり、前期末に比べ10億74百万円増加しました。その内訳は、流動負債が150億17百万円（前期末比12億64百万円減）、固定負債が81億72百万円（前期末比23億38百万円増）であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加であります。

純資産合計は、四半期純利益が20億88百万円、剰余金の配当7億58百万円、及び退職給付債務の計算方法見直しによる影響額5億52百万円の計上などにより、241億12百万円（前期末比14億15百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成27年5月1日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(特定子会社以外の子会社の異動)

平成27年7月6日付けでタイ王国にサイアム アルインコ㈱を設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が813,344千円増加し、利益剰余金が552,260千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,297,069	6,366,797
受取手形及び売掛金	12,472,986	13,052,048
商品及び製品	5,804,260	6,286,146
仕掛品	784,620	728,666
原材料	1,417,580	1,483,079
繰延税金資産	286,006	201,146
その他	1,127,908	1,146,269
貸倒引当金	△6,534	△7,884
流動資産合計	29,183,898	29,256,269
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	18,979,880	19,915,208
減価償却累計額	△16,053,362	△16,535,946
レンタル資産(純額)	2,926,517	3,379,261
建物及び構築物	6,522,458	6,543,215
減価償却累計額	△3,780,930	△3,948,251
建物及び構築物(純額)	2,741,528	2,594,963
機械装置及び運搬具	1,395,919	2,198,826
減価償却累計額	△962,975	△1,086,349
機械装置及び運搬具(純額)	432,944	1,112,477
土地	2,934,162	2,911,106
その他	2,754,468	3,229,753
減価償却累計額	△1,886,892	△2,036,787
減損損失累計額	△33,363	△33,363
その他(純額)	834,212	1,159,602
有形固定資産合計	9,869,365	11,157,411
無形固定資産		
投資その他の資産	73,825	140,024
投資有価証券	3,380,935	3,683,941
長期貸付金	10,136	12,683
退職給付に係る資産	975,146	1,923,682
繰延税金資産	7,815	6,763
その他	1,318,306	1,126,121
貸倒引当金	△5,811	△3,250
投資その他の資産合計	5,686,527	6,749,943
固定資産合計	15,629,718	18,047,379
資産合計	44,813,616	47,303,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,153,908	7,863,040
短期借入金	5,562,507	5,219,012
未払法人税等	796,187	331,255
賞与引当金	617,752	308,549
リコール損失引当金	40,207	33,586
その他	1,111,960	1,262,499
流動負債合計	16,282,522	15,017,943
固定負債		
長期借入金	4,757,430	6,836,400
退職給付に係る負債	92,239	97,361
役員退職慰労引当金	211,282	200,415
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	320,755	580,553
その他	315,163	320,932
固定負債合計	5,834,080	8,172,873
負債合計	22,116,603	23,190,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	9,878,939	11,760,780
自己株式	△172,128	△172,128
株主資本合計	20,880,832	22,762,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,957	263,882
繰延ヘッジ損益	251,343	57,909
為替換算調整勘定	828,964	605,692
退職給付に係る調整累計額	372,242	336,872
その他の包括利益累計額合計	1,734,508	1,264,356
新株予約権	25	-
少数株主持分	81,646	85,801
純資産合計	22,697,013	24,112,832
負債純資産合計	44,813,616	47,303,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
売上高	30,903,654	33,512,152
売上原価	21,756,593	23,769,204
売上総利益	9,147,061	9,742,947
販売費及び一般管理費	6,964,734	6,953,178
営業利益	2,182,326	2,789,769
営業外収益		
受取利息	5,665	9,474
受取地代家賃	47,329	49,837
為替差益	771,177	394,573
作業屑等売却益	53,801	47,516
持分法による投資利益	69,373	66,809
その他	64,462	76,822
営業外収益合計	1,011,809	645,034
営業外費用		
支払利息	45,130	40,458
支払地代家賃	18,345	18,345
その他	34,137	25,163
営業外費用合計	97,613	83,967
経常利益	3,096,522	3,350,836
特別利益		
有形固定資産売却益	1,099	3,413
投資有価証券売却益	17,181	-
特別利益合計	18,281	3,413
特別損失		
有形固定資産除売却損	8,062	44,340
土地整備費用負担金	39,762	-
特別損失合計	47,825	44,340
税金等調整前四半期純利益	3,066,978	3,309,909
法人税、住民税及び事業税	984,015	990,409
法人税等調整額	263,288	267,815
法人税等合計	1,247,303	1,258,224
少数株主損益調整前四半期純利益	1,819,675	2,051,685
少数株主損失(△)	△18,987	△36,796
四半期純利益	1,838,662	2,088,481

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,819,675	2,051,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,566	△15,330
繰延ヘッジ損益	270,469	△193,434
為替換算調整勘定	62,637	△234,282
退職給付に係る調整額	-	△35,369
持分法適用会社に対する持分相当額	3,567	△2,744
その他の包括利益合計	441,241	△481,162
四半期包括利益	2,260,916	1,570,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,278,124	1,618,330
少数株主に係る四半期包括利益	△17,207	△47,807

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,902,257	10,420,928	8,109,962	2,470,505	30,903,654	—	30,903,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,539,350	10,192	1,150,584	26,106	2,726,234	△2,726,234	—
計	11,441,608	10,431,120	9,260,547	2,496,612	33,629,889	△2,726,234	30,903,654
セグメント利益	1,167,439	783,267	379,441	141,961	2,472,109	624,413	3,096,522

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額624,413千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,314,618	11,261,463	8,381,647	3,554,422	33,512,152	—	33,512,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,534,742	14,014	777,360	24,456	2,350,574	△2,350,574	—
計	11,849,361	11,275,477	9,159,008	3,578,879	35,862,726	△2,350,574	33,512,152
セグメント利益	1,315,544	834,197	490,922	596,200	3,236,865	113,970	3,350,836

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額113,970千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において輸入取引に利用する為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、経営管理上利用する損益としております。これによりセグメント利益を、従来の営業利益ベースから、営業利益に為替差損益を調整した数値としております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。